

亀田いくお県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

都市計画区域の統合・再編求め

県南の高規格道路整備で要望

9月県議会一般質問に登壇



9月議会の壇上から質問する亀田県議

県南地域の活性化を自らの政治命題に掲げる鴨川市選出の自民党、亀田郁夫（かめだ・いくお）県議は、9月定例県議会の一般質問に登壇し、県南地域の高規格道路の整備や都市計画の見直し、竹林の拡大防止と地域資源である森林整備などについて取り上げ、県の積極的な支援策を求めました。また、2020年の東京オリンピックで追加競技に決定したサーフィンの開催地に関連し、房総半島全体の活性化につなげるのが重要だと訴え、関係機関の連携を強く要望しました。

県の全面的支援を要請

亀田議員 鴨川市においては、都市計画区域の見直しは喫緊の課題と認識しています。県では、昨年度から全県的に都市計画の見直しを進めており、10年前に合併したすみ市、横芝光町、香取市では都市計画区域を統合・再編したと聞いています。

市町村合併した香取市やすみ市などについて、体系的なまちづくりを進めるため、都市計画区域の統合再編の継続を実施しました。

鴨川市においても、今年3月に策定した総合計画や都市計画マスタープランで、都市計画区域を統合・再編し、コンパクトなまちづくりを目指すこととしており、県の「都市計画見直しの基本方針」にも沿った内容となっています。

県としても、都市計画の

見直しに向け、市と連携して取り組んでまいります。

要望 市では財源やマンパワー不足の問題を抱えています。計画のノウハウも乏しい状況にあります。そこで、県においては全面的に市を支援していただき、早期に鴨川市の都市計画区域変更手続きを進めていただきたい。

また、用途地域の見直しについても、県としてぜひ市に対して指導・助言を行っていただきたい。

地域間で調整し整備

亀田議員 長南町から館山市を結ぶ国道128号を

のように進めていくのか。

県土整備部長 長南町から館山市を結ぶ地域高規格道路は、外房地域の道路網の骨格を形成し、地域間交流の活性化や観光などの振興に資する重要な道路です。この道路は、一部現道のバイパスを活用しながら、路線全体を概ね時速60キロの般道路として整備を進めることとしています。

このうち、長南町から二宮町までは長生グリーンラインとして計画しており、長南

地域高規格道路は、今後ど

す。鴨川市の都市計画区域の見直しについて、県はどのように考えているのか。

都市整備局長

県では昨年度から、県下一斉に都市計画の見直しを行っており、これまで46市町村について、見直しを完了したところ。また、今回の見直しでは、

●県政や鴨川市について、お気軽にご相談ください。

亀田いくお県議事務所
〒296-0041 鴨川市東町665
http://www.kameda190.com
TEL.04-7099-0190 FAX.04-7099-0191

町・茂原市間で事業を実施しています。また、二宮町から館山市までは、優先的に整備を進める区間や概略のルート・構造などについて、引き続き検討を進めてまいります。

要望 地域高規格道路ですが、概ね時速60キロの般道路として整備を進めるといふことで、これまで、計画路線、候補路線と分かれていた3区間の考え方を統一することが必要です。

その中から整備計画を立てると思います。そして優先的に整備を進める区間や概略ルート・構造などについて検討を進めるとあります。坂下バイパスは、まさにこの工事に該当すると思いますので、ぜひよろしく願います。

東京五輪のサーフィン開催 房総半島全体の活性化に向け

12月に正式決定が

亀田議員 県は、サーフィン競技会場の正式決定の見通しについて、どのように考えているのか。

森田知事 8月に開催されたIOC総会で、サーフィンが東京オリンピックの追加競技に決定され、会場予定地として組織委員会が提案した二宮町釣ヶ崎海岸が選定されました。

追加競技の会場は、12月のIOC理事会で正式に決定されると聞いていますが、組織委員会に確認したところ、特段の事情がない限り、釣ヶ崎海岸が会場に決定される見通しであるとの回答がありました。

亀田議員 人口減少の中、房総半島においては千載一隅のチャンスと捉え、あらゆる面で連携を取り、房総半島全体の活性化につなげることが重要です。サーフィン競技開催を契機とした地域

の活性化について、県はどのように取り組んでいくのか。

森田知事 本県におけるオリンピックのサーフィン競技の開催は、国内外の多くの人々に、九十九里・外房地域を、さらには本県をアピールする絶好の機会になると考えています。

竹林拡大防止対策

亀田議員 現在、県内の多くの竹林は、手入れが行き届かず放置され、周辺の森林に侵入することで、その帯を竹林化し、森林の持つ公益的機能を低下させています。森林における竹林拡大防止対策はどうなっているのか。

農林水産部長 竹林は、周辺の森林に短期間で侵入して樹木の生長を阻害し、枯死させるなど景観の悪化

このことから、県及び地元16市町村では、マリンスポーツの振興や観光食特産品など地域の魅力発信を通して、国内外からの来訪者の増加に繋げる取り組みを進めていくことにしています。

今後は、観光宿泊などの地元関係者とも幅広く連携し、競技開催の効果を地域全体に波及させ、地域の活性化に取り組んでまいります。

や土砂崩壊防止等の森林の有する多面的機能を低下させることから、その対策を進めていく必要があります。

このため県では、森林組合等による竹林の伐採及びその跡地への植栽を行う「竹林拡大防止事業」のほか、間伐と一体的に行う竹の除去についても支援しているところ。

さらに「放置竹林対策の手引き」を作成し、里山活



自席で発言を求める亀田議員

動団体等に普及を図るとともに、国の交付金を活用した里山活動による竹林整備

を促進し、引き続き竹林の拡大防止に努めてまいります。

「林地台帳」作成へ

亀田議員 森林法の改正によつて、新たな役割を担うことになった市町村に対し、現在、県内の森林資源情報を掌握し、森林組合等が行っている森林整備事業を指導する立場にある県の支援が必要不可欠になると

思います。県は、森林整備に係る市町村の役割の強化に対し、どのように対応していくのか。

農林水産部長 平成23年及び28年の森林法の改正により、市町村が地域の実情に即した森林整備に主体的に取り組むこととされました。このため県では、市町村が行う取り組みを支援

するため、「市町村森林整備計画」の作成に対し、林業普及指導員による助言・指導を行うとともに、市町村に提出される伐採届出等の事務処理マニュアルの作成や、法改正に関する研修会を行

います。さらに今年度、新たに市町村が作成することになった「林地台帳」が適正に活用できるよう、県が保有している森林の樹種、資源量及び地図情報を市町村に提供するなど、積極的に支援してまいります。

要望 森林は、県土面積の約3割を占めています。地域の景観から、地球

県単で地すべり対策を

亀田議員 人家周辺等の地すべり対策について、今後どのように進めていくのか。

農林水産部長 地すべり防止対策の実施に当たっては、地面の亀裂や湧水などの地すべりの前兆をいち早く把握するための現地調査や、監視活動を行うとともに、地下水を排除する水抜きや擁壁工などの対策を行っているところ。

今後とも、地元の地すべり管理組合などと緊密な連携を図り、現場状況の変化に応じて、大型土のうの設置などの応急対策を実施するとともに、抜本的な対策を順次実施してまいります。

亀田議員 緊急性の高い現場に対応する場合には、県単

る、そのための財源の確保についても最大限、県は気合を入れて予算を取っていただきたいと思います。

地元市・町・地域団体との連携を密にして、必要な予算を確保していただき、今後、観光を含め、千葉の資源、そして鴨川の資源である一次産業の成長を支援したいと思っています。

独事業が不可欠だと思うかどうか。

農林水産部長 地すべり対策の県単独事業は、国庫補助事業の要件に満たない小規模の対策や、緊急的な対策を補完的に実施することとしています。

特に、緊急性が高い現場に対しては、速やかな対応が必要なことから、本事業の役割は重要だと考えています。



傍聴席に詰めかけた市民

森林整備は地域資源



再質問に立ち上がる亀田議員